

平成27年度 決算状況				人口増減率	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	V-0
				27.1.1	240	28.1.1	24,365人	24,263人	区分	41	4255		
				増減率	99.56	増減率	24,746人	24,624人	22年国調				
				積度	240	増減率	-1.5%	-1.5%	17年国調				
歳入の状況 (単位:千円・%)										佐賀県		白石町	2-2
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比					第1次	4,010	4,434		
地方税	2,140,489	14.5	2,140,489	27.5					第2次	29.7	30.7		
地方譲与税	144,650	1.0	144,650	1.9					第3次	2,584	2,787		
地利子割交付金	3,730	0.0	3,730	0.0					市町村税の状況 (単位:千円・%)				
配当割交付金	10,285	0.1	10,285	0.1					区分				
株式等譲渡所得割交付金	8,057	0.1	8,057	0.1					収入済額				
地方消費税交付金	442,026	3.0	442,026	5.7					構成比				
ゴルフ場利用税交付金	1,568	0.0	1,568	0.0					超過課税分				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-					旧新産×				
自動車取得税交付金	18,287	0.1	18,287	0.2					旧工特×				
軽油引取税交付金	-	-	-	-					低開発×				
地方特例交付金	7,330	0.0	7,330	0.1					旧産炭×				
地方交付税	5,517,611	37.4	4,981,991	64.1					山振×				
内普通交付税	4,981,991	33.8	4,981,991	64.1					過疎○				
内特別交付税	535,619	3.6	-	-					首都×				
内課税	1	0.0	-	-					近畿×				
(一般財源計)	8,294,033	56.3	7,758,413	99.8					中×				
交通安全対策特別交付金	6,498	0.0	6,498	0.1					財政健全化等○				
分担金・負担金	279,311	1.9	-	-					指数表選定○				
使用料	199,213	1.4	6,050	0.1					財源超過×				
手数料	55,479	0.4	-	-					内個人均等割				
国庫支出金	1,039,396	7.1	-	-					所均等割				
国有提供交付金	-	-	-	-					法人均等割				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-					法税割				
都道府県支出金	1,164,899	7.9	-	-					固定資産税				
財産収入	33,686	0.2	4,618	0.1					うち純固定資産税				
寄附金	137,532	0.9	-	-					軽自動車税				
繰越金	553,670	3.8	-	-					市町村たばこ税				
繰入金	476,956	3.2	-	-					鉱産税				
諸収入	159,952	1.1	568	0.0					特別土地保有税				
うち減取補填債(特例分)	2,336,600	15.9	-	-					法定外普通税				
うち臨時財政対策債	432,800	2.9	-	-					法定目的税				
歳入合計	14,737,225	100.0	7,776,147	100.0					内人満額				
										内事業所税			
										内都市計画税			
										内水利地益税等			
										内法定外目的税			
										内法による税計			
										議員公務災害○			
										し尿処理○			
										ごみ処理○			
										火葬場○			
										常備消防○			
										小学校×			
										中学校×			
										その他○			
										一部事務組合加入の状況			
										特別職等			
										定数			
										適用開始年月日			
										一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
										一般職員			
										うち消防職員			
										うち技能労務員			
										教育公務員			
										臨時職員			
										等合計			
										ラスパイレス指数			
										97.3			
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分				平成27年度(千円)	平成26年度(千円)
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	2,126,044	2,043,364
人件費	2,364,288	16.5	2,177,371	2,152,827	26.2	議会費	141,240	1.0	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	6,345,883	6,020,833
うち職員給料	1,491,589	10.4	1,319,373	-	-	総務費	2,131,874	14.9	5,583	1,839,296	標準税収入額等	2,635,306	2,601,489
扶助費	1,726,545	12.0	705,383	705,294	8.6	民生費	3,778,885	26.3	18,359	2,309,502	標準財政規模	8,050,164	8,054,990
公債	1,453,173	10.1	1,440,276	1,440,276	17.5	衛生費	842,369	5.9	41,160	710,779	財政力指数	0.34	0.33
元利償還金	1,269,127	8.8	1,256,230	1,256,230	15.3	労働費	2,095	0.0	-	95	実質収支比率(%)	3.5	5.4
利子	183,592	1.3	183,592	183,592	2.2	農林水産業費	3,434,271	23.9	592,442	974,804	公債費負担比率(%)	14.8	16.5
一時借入金	454	0.0	454	454	0.0	商工費	195,111	1.4	-	114,569	判断実質赤字比率(%)	-	-
(義務的経費計)	5,544,006	38.6	4,323,030	4,298,397	52.4	土木費	663,193	4.6	411,058	355,088	断続実質公債費比率(%)	6.9	7.6
物件費	1,574,930	11.0	1,117,127	865,320	10.5	消防費	499,686	3.5	1,885	476,410	比率実質公債費比率(%)	3.4	-
維持補修費	60,695	0.4	55,371	54,385	0.7	教育費	1,212,279	8.4	121,337	955,508	将来負担比率(%)	-	-
補助費等	3,405,450	23.7	1,200,928	748,291	9.1	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	2,541,793	2,679,859
うち一部事務組合負担金	751,535	5.2	733,007	478,079	5.8	公債	1,453,173	10.1	1,440,276	1,440,276	現在高	2,246,086	2,261,179
繰出金	1,565,624	10.9	1,380,375	1,111,383	13.5	諸支出金	-	-	-	-	特定目的	4,256,775	3,699,739
積立金	942,284	6.6	791,396	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債	14,235,946	13,168,473
投資・出資金・貸付金	69,363	0.5	17,363	17,363	0.2	歳出合計	14,354,176	100.0	1,191,824	9,317,567	物件等購入	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	繰合計	1,626,777	11.0	国会	-99,429	保証・補償	101,346	76,566
投資的経費	1,191,824	8.3	431,977	7,095,139	90.0	下水	234,194	1.6	国計	-314,304	その他	1,381,285	823,335
うち人件費	722,980	5.0	216,796	86.4%	(91.2%)	上水道	61,153	0.4	実質収支	3,513	取益事業収入	-	-
うち単独	424,824	3.0	171,843	(減取補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	工業用水道	-	-	の加入世帯数(世帯)	7,015	土地開発基金現在高	385,000	385,000
災害復旧事業費	-	-	-	経常収支比率	-	等交通	-	-	の被保険者数(人)	126	徴収現・計	99.1	97.6
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	国民健康保険	381,317	2.6	保険税(料)収入額	134	市町村民税	99.2	98.2
歳出合計	14,354,176	100.0	9,317,567	9,700,616	67.7	その他	950,113	6.6	1人当り	340	純固定資産税	98.8	96.3

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)